

産学一体で若年就労推進

職業能力開発総合大学校東京校 住居環境科

即戦力の育成目指す

実習訓練で企業と提携も

産学一体で若者に就業能力を……。職業能力開発総合大学校東京校住居環境科(東京都小平市)が、企業とのタイアップによる教育訓練システムを行い、近年増加したフリーターやニートなど、不安定な若年層の就労対策に取り組んでいる。通常の学科・実技に加え、企業における実習訓練を一体的に組み合わせる「デュアルシステム」を実施することで、働く意欲を喚起し、即戦力になる実技者を養成していく方針だ。

教育と実務を一体運用

能開総合大住居環境科が実施しているデュアルシステムは、学校での教育訓練と企業で実施する企業実習とを同時並行的に行う教育形態。若年者を一人前の職業人に育てる教育システムで、欧米では産業界が真に求める人材を育成するため、取

り組みが盛んに行われていた。日本においては、フリーター・ニートの増加問題から、2003年に関係大臣が「若者自立・挑戦プラン」を策定。これを受け、若年層の職業的自立を促進するため、日本版「デュアルシステム」の導入に道が開かれた。能開総合大では2004年に、このシステムを採用した2年制の住居環境科を新たに設置した。出願資格を概ね35才未満とし、就職水戸期に就職難に直面した若年層を中心に再チャレンジを促してきた。昨年度は1期生が卒業し、既に住宅・建築業界を中心に活躍を始めていた。



産学一体で若者に就業能力を……。職業能力開発総合大学校東京校住居環境科(東京都小平市)が、企業とのタイアップによる教育訓練システムを行い、近年増加したフリーターやニートなど、不安定な若年層の就労対策に取り組んでいる。

「企業内実習のワークシートを高く評価すること、実務に必要な能力が確実に身につく、就職直後から即戦力に

成長する」と、磯山要三学務課長はシステムの利点を強調した。企業側にもメリットがある。

採用活動前からは、会社のニーズに合った優秀な人材を囲い込むことができたからだ。「昨年度の卒業生全体の就職率は95%以上(同校)と、同校の学生に対する評価は極めて高いだけに、再チャレンジを期した若者を受け入れる企業も徐々に増えている。

学生と企業が「WIN-WIN」の関係になれば、この新しい教育システムが浸透すれば、若年層の雇用促進に一石を投じているのではないかと。

住宅産業新聞

発行所 住宅産業新聞社
 発行人 池上博史
 編集人 宮村昭広
 〒160-0023東京都新宿区西新宿3-1-4 第二住山ビル
 電話 東京(03)3347-8771(代表)
 ファクシミリ (03)3347-8747
 郵便振替口座00110-6-35537
 編集局 housenews@wood.odn.ne.jp
 企業部 jutaku@wood.odn.ne.jp
 http://jutaku.cool.ne.jp
 © 住宅産業新聞社2007

- 7面 喜多見経産省課長 太陽光設置住宅買取りへ都検討会が案
- 8面 産学一体で若年就労推進を能開総合大